

第13回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

ランサーズ株式会社

上記事項は、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

(アドレス <https://www.lancers.co.jp/ir/>)

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

3社

主要な連結子会社の名称

ランサーズエージェンシー株式会社

MENTA株式会社

Lancers Philippine Crowdsourcing Inc.

シクロマーケティング株式会社については、2020年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から外しております。

MENTA株式会社については、2020年10月8日の株式取得に伴い、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

なお、MENTA株式会社は2020年11月2日付でイリテク株式会社より商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

……移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法（ただし、建物（建物附属設備を含む）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1～10年

工具、器具及び備品 3～8年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的な見積もりに基づき10年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、均等償却しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度3,190千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」(前連結会計年度58千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準(企業会計基準第31号 2020年3月31日)」を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

のれん

1. 当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した金額
427,236千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2019年5月に買収したシクロマーケティング社(2020年10月に当社に吸収合併)において236,675千円、2020年10月に買収したイリテック社(現 MENTA社)において190,561千円の残高を計上しております。

毎期、業績や経営環境の変化、事業戦略の見直しなどを判断材料に減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候がある場合には減損の認識の判定を行います。

減損の認識の判定では、経済状況や将来の市場及び経済全体の成長率等を考慮して立案する事業計画などの仮定や前提に基づいて将来キャッシュ・フローを見積ります。

のれんが帰属する事業に関連する資産グループの減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、のれんを含むより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較し、前者が後者を上回る場合には減損損失を認識します。

なお、当連結会計年度における減損の兆候を判定した結果、減損の兆候はなく、のれんの減損損失は認識しておりません。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 77,353千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 15,650,000株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 1,051,900株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金を調達しております。資金調達については、資金の性質や回収期間に応じて、増資による資金調達または金融機関からの長短期での借入により調達する方針としております。資産運用については短期的な預金等に限定し、デリバティブは利用しない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。
買掛金、未払金及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。
借入金は主に、運転資金に係る資金調達を目的としたものです。
営業債務である預り金は、流動性リスクに晒されております。
有価証券は発行体の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。敷金及び保証金については、必要に応じて担当部署がモニタリングを行い、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握によりリスク軽減を図っております。有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、継続的なモニタリングを行っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,037,903	2,037,903	—
(2) 売掛金	436,894	436,894	—
(3) 未収入金	241,012	241,012	—
(4) 敷金及び保証金(※)	59,069	59,222	153
資産計	2,774,880	2,775,034	153
(1) 買掛金	205,321	205,321	—
(2) 未払金	347,423	347,423	—
(3) 未払費用	81,031	81,031	—
(4) 未払法人税等	11,913	11,913	—
(5) 未払消費税等	47,315	47,315	—
(6) 預り金	800,599	800,599	—
(7) 長期未払金	4,000	4,009	9
負債計	1,497,604	1,497,614	9

(※) 敷金及び保証金には1年内回収予定の敷金及び保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

なお、上記表内の「連結貸借対照表計上額」には、敷金及び保証金のうち返還されないものの未償却残高及び時価の把握が極めて困難なものは含まれておりません。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期末払金

時価については、支払予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有価証券	10,951

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,037,903	—	—	—
売掛金	436,894	—	—	—
有価証券	10,951	—	—	—
未収入金	241,012	—	—	—
敷金及び保証金	24,390	34,678	—	—
合計	2,751,153	34,678	—	—

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

117円40銭

1 株当たり当期純利益

2円38銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
時価のないもの ……移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品 ……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
主として定率法（ただし、建物（建物附属設備を含む）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～10年
工具、器具及び備品	3～8年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ①消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ②のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、合理的な見積もりに基づき10年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、均等償却しております。

表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「関係会社業務受託収入」（前事業年度2,340千円）については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）」を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1. のれん

(1) 当事業年度末の貸借対照表に計上した金額
236,675千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2019年5月に買収したシクロマーケティング社（2020年10月に当社に吸収合併）において236,675千円の残高を計上しております。

毎期、業績や経営環境の変化、事業戦略の見直しなどを判断材料に減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候がある場合には減損の認識の判定を行います。

減損の認識の判定では、経済状況や将来の市場及び経済全体の成長率等を考慮して立案する事業計画などの仮定や前提に基づいて将来キャッシュ・フローを見積ります。

のれんが帰属する事業に関連する資産グループの減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、のれんを含むより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較し、前者が後者を上回る場合には減損損失を認識します。なお、当事業年度における減損の兆候を判定した結果、減損の兆候はなく、のれんの減損損失は認識しておりません。

2. 関係会社株式

(1) 当事業年度末の貸借対照表に計上した金額
227,032千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式の主な残高はMENTA社株式(227,032千円)であります。

当社は、関係会社株式について、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の計上を行うこととしております。なお、当事業年度は、株式の発行会社の財政状態の悪化はなく、評価損は計上しておりません。

貸借対照表に関する注記

1. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 77,036千円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 18,621千円

短期金銭債務 1,078千円

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高

売上高 1,646千円

営業費用 6,571千円

営業取引以外の取引による取引高 13,147千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 37株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,504
賞与引当金	15,662
減価償却超過額	8,046
未払費用	27,430
子会社株式	83,057
繰越欠損金	412,135
その他	6,817
繰延税金資産小計	559,654
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△412,135
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△147,518
評価性引当額小計	△559,654
繰延税金資産合計	—

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ランサーズエージェンシー株式会社	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 貸付金	180,000
				受取利息 (注1)	2,699	未収入金	2,248
				子会社の管理 業務等の受託 (注2)	8,976	未収入金	1,143

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金の利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 子会社の管理業務等の取引条件については、協議の上決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 115円61銭

1株当たり当期純損失 0円51銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社であります。